

施策評価（平成30年度）

施策評価調書

政策コード	5	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略
施策コード	2	施策名	確かな学力の定着と独創性や表現力の育成
幹事部局	教育庁	担当課	総務課
評価者	教育委員会	実施日	平成30年6月6日

1 施策の目的等（政策との関連、必要性、取組内容、取組後の姿 など）

秋田の将来を支える児童生徒の確かな学力を育むため、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図る。また、グローバル化が進む社会を力強く生き抜いていけるよう、全国トップクラスの英語力や積極的にコミュニケーションを図る態度を育成する。

2 施策の状況

（1）代表指標の状況

●施策目標（評価指標）		基準値 年度	年度	H25	H26	H27	H28	H29	直近の 達成率	備考
①	県学習状況調査における通過割合 （正答率が設定正答率以上の問題数の割合）	72.8	目標		75.0	75.0	75.0	75.0	108.7%	H29確定値
		H24	実績	74.5	74.3	75.1	79.0	81.5		
	秋田県学習状況調査	単位：%	達成率		99.1%	100.1%	105.3%	108.7%		
②			目標							
			実績							
			達成率							

（2）代表指標の分析（推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等）

平成29年度県学習状況調査において通過割合の目標を達成し、また昨年度の実績も上回った。しかし、各設問ごとの結果については、全般的に「思考力・判断力・表現力」に関する設問の通過率が設定通過率を下回る傾向が見られ、この傾向は全国学力・学習状況調査についても同様である。今後とも、全体として比較的良好な状況にある「知識・理解」「技能」等の定着を図るとともに、「思考力・判断力・表現力」等の育成について更なる改善を図っていく必要がある。

(3) 関連指標の状況

●施策目標(評価指標)		基準値 年度	年度	H25	H26	H27	H28	H29	直近の 達成率	備考
①	国公立大学希望達成率(公私立、全日制)	49.1	目標		52.0	53.0	54.0	55.0	93.3%	H29確定値
		H24	実績	51.7	52.3	53.8	54.0	51.3		
	秋田県高等学校卒業者の進路状況調査	単位: %	達成率		100.6%	101.5%	100.0%	93.3%		
②	中学3年生の英検3級以上取得率	28.5	目標		33.0	36.0	38.0	40.0	98.0%	H29確定値
		H25	実績	28.5	36.6	39.7	28.5	39.2		
	公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査	単位: %	達成率		110.9%	110.3%	75.0%	98.0%		
③			目標							
			実績							
			達成率							
④			目標							
			実績							
			達成率							
⑤			目標							
			実績							
			達成率							
⑥			目標							
			実績							
			達成率							
⑦			目標							
			実績							
			達成率							

(4) 関連指標の分析(推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等)

①国公立大学希望達成率が51.3%となり、平成28年度比2.7ポイント下がった。これは、組織的な授業改善や学力向上のための多様な事業を実施しているものの、国公立大学志望者の割合が前年度比0.3%増となるなど高い目標を掲げた生徒が増えた反面、第一志望校に合格できず、次年度の入学に向けて取り組む生徒や第二希望の私立大学に進学した生徒が増えたことによるものと捉えている。その一方で、難関大学への進学者数は昨年度よりも14名増えた。

②平成25年度から県内全ての中学3年生を対象に、受験費用の全額補助による英検受験を5年間実施した。英検3級以上の取得率は、平成28年度、英検の合否判定方法(配点配分)が変更され取得率が大幅に減少したが、平成29年度は平成27年度の取得率とほぼ同じレベルとなり、平成25年度から順調に推移してきていると捉えることができる。平成30年4月に文部科学省が公表した「平成29年度英語教育実施状況調査」結果によると、本県の中学3年生の英検3級以上取得率は全国2位、高校3年生の英検準2級以上取得率は全国1位であった。

(5) 施策の推進状況（施策の方向性ごとに記載）

① 一人一人の子どもに目が行き届くきめ細かな教育の推進

●取組① 特色ある教育による小中学生の確かな学力向上と学校間格差の改善

・4月実施の全国学力・学習状況調査、12月実施の県学習状況調査、3月実施の高校入試を一体と捉え、各調査を活用して児童生徒の学力の定着状況を見取り、授業改善につなげる検証改善サイクルの確立に努めたことにより、各調査を活用して児童生徒の学力の定着状況を継続的に見取る取組の推進につながった。

・県の分析システムを提供することにより、各校における全国学力・学習状況調査の分析を支援し、授業改善を促した。また、県学習状況調査や高校入試に、全国学力・学習状況調査のB問題（知識等を活用する力を問う問題）を意識した問題を取り入れることなどにより、各調査に関連性をもたせた。

・小学校から中学校へ進学する際、学級担任制から教科担任制への変化や、複数の小学校から生徒が集まることによる人間関係の変化等により、学習意欲の低下や集団への不適応に陥る生徒が見られる。こうした状況に対応するために、小規模小学校を含む中学校区の中学校に臨時講師を配置し、乗り入れ授業を行うことにより、小・中学校の両方の教員によるティーム・ティーチングによる、きめ細かな教育を行った。

●取組② 多様な取組の推進による高校生の確かな学力の育成

・探究活動等実践モデル校6校を新たに指定し、主体的・対話的で深い学びを重視した授業改善等を推進している。

・秋田県立高等学校学術顧問や高校教育視学監による講演会などを通して、高校生に将来に対する高い志をもたせる取組を継続して実施している。

・これらの取組により、難関大学への合格者数が昨年度より14名増加するとともに、医学部医学科への進学者が平成23年度入試から8年連続して50名以上を維持している。

●取組③ 少人数学習の推進によるきめ細かな指導と安定した学校生活の確保

・平成23年度から30人程度学級を段階的に拡充し、平成28年度からは小・中学校全学年で実施した。これにより児童生徒一人一人にきめ細かな対応し、基礎学力の定着・向上を図った。

●取組④ 校内支援体制の機能強化等と医療との連携による特別支援教育の充実

・教育・医療・福祉等の専門家により構成された専門家・支援チームが、小学校44校・中学校26校、合わせて297回巡回相談を実施し、適切な支援や校内支援体制の整備を進めた。

・高等学校特別支援隊が126回の相談を実施し、高等学校に在籍する特別な支援を必要とする生徒の学習支援等の教育的ニーズや学校のニーズに応えた。

・視覚支援学校サテライト教室を42回（18人）、聴覚支援学校のサテライト教室を146回（15人）の合わせて188回実施し、教育的ニーズに応じた相談活動や教育支援を提供した。

・特別支援教育コーディネーター・特別支援教育支援員地区別研修会を県内3地区で各1回、支援員配置校研修を86回実施し、それぞれの資質と専門性及び支援の技能向上を図った。

・特別支援学校に医療的ケアを実施する看護師13名を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒の安全で安心な学習環境を整備するとともに、保護者の負担を軽減した。

・タブレット型端末をより支援学校、大曲支援学校、稲川支援学校に各6台、大曲支援学校せんぼく校に3台、計21台を新たに配置し、前年度までの64台と合わせて計85台配置し、各校での情報コミュニケーション技術の活用による経験の拡充や障害特性に応じた学びの推進を図った。

② 英語コミュニケーション能力“日本一”に向けた取組の推進

●取組① 英語コミュニケーション能力育成に向けた多様な取組の推進

・県内全ての中学校・高等学校において、CAN-DO（「～することができる」）形式の学習到達目標リストについて4技能5領域（聞くこと、話すこと（やりとり）、話すこと（発表）、読むこと、書くこと）を総合的に育成できるよう見直すとともに、授業改善及びパフォーマンステストの実施等により英語コミュニケーション能力の向上を図った。

・県内全ての中学3年生及び高等学校の2年生の一部に英検受験料を補助し、生徒一人一人が主体的に英語学習に取り組む姿が見られたとともに、各学校においては生徒の英語力の達成状況を把握し、授業改善に生かすことで、英語4技能5領域の総合的な向上を図った。

・県内3地区に小・中・高等学校それぞれの拠点校を配置し、外部専門機関（県内大学）と連携し新学習指導要領の内容等を踏まえた研究を協力校とともに推進し、全県の小・中・高等学校へその研究成果の普及を図った。

●取組② 外国語担当教員の指導力向上を図る研修の実施

・小学校においては、国際教養大学と連携し9年目となる「小学校外国語活動教員研修」を夏季休業中に開催し、教員の英語力及び指導力の向上を図った。

・国の英語教育推進リーダー中央研修を受講した教員を講師とした各校種毎の伝達研修を実施した。平成27年度から平成30年度までの4年間で県内全ての小学校にその研修内容を伝達できるように計画している。また、中学校・高等学校においては4年間で全ての英語担当教員に伝達する予定である。

●取組③ 実践的英語力等を育成するための環境の整備

・児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上及び異文化理解と英語学習への動機付け等を目指し、イングリッシュキャンプを8会場で計17回実施した。平成29年度は小学5年生から高校3年生を対象に、その発達段階に応じて、プレティーン（1泊2日）、ティーン（2泊3日）、スーパー（3泊4日）、ファンイングリッシュ（1日）に分け、740名の児童生徒が参加した。参加者の満足度は高く（アンケート項目「とても充実していた」93.7%）、特に英語による発信力の向上が図られた。

・小・中学生を対象に、国際的な視野と地域の視点を併せもった、世界で活躍できる人材の育成を目指して「あきたっ子グローバルびじょん」事業を実施した。5市町8小・中学校等が本事業を活用して海外ボランティア経験者による講演会等を行い、児童生徒が外国文化や外国での体験談に触れ、国際的な視野を広げ、将来の生き方について考えを深めるよい機会となった。

3 評価

総合評価	A
評価理由	代表指標は目標を達成することができ、関連指標は目標を達成できなかったものの、9割以上の達成率であった。 国公立大学希望達成率は昨年度より2.7ポイント低下したが、難関大学への合格者が14名増加したほか、医学部医学科への進学者が平成23年度入試から8年連続して50名以上を維持している。 中学3年生の英検3級以上取得率については、前年度と比べて取得率が大幅に上昇したほか、取得率は全国2位と高い。加えて、高校3年生の英検準2級以上取得率は全国1位となるなど、今までの取組の成果が現れてきている。 また、30人程度学級を平成28年度から小・中学校全学年に拡充した結果、きめ細かな指導による基礎学力の定着・向上と安定した学校生活の確保が図られている。 このほか、英語教育に関しては、国際教養大学との連携による教員研修や、中央研修を受講した教員による伝達研修を実施し、英語コミュニケーション能力育成のための指導力・英語力の向上を図った結果、授業における言語活動が活発に行われるとともに英語学習に対する意欲が向上するなどの成果が見られた。また、イングリッシュキャンプ等の取組を通じて、児童生徒の英語による発信力の向上等に成果が現れている。 以上のことから、本施策の総合評価は「A」とする。

※総合評価の判定基準

「A」：目標を達成 「B」：目標を8割以上達成 「C」：目標達成が6割以上8割未満 「D」：目標達成が6割未満

4 課題と今後の対応方針

① 課題（新たな課題、環境変化等により生じた課題 など）

第2期プランにおいて、基礎的な知識・技能の習得や思考力・判断力・表現力、英語コミュニケーション能力等の育成を図ってきたが、次のような課題がある。

- ・平成28年度から小・中学校の全学年で30人程度学級が実施され、きめ細やかな指導の充実が図られたが、高等学校においても少人数学習を推進するなど、より一層指導の充実を図っていく必要がある。
- ・全国学力・学習状況調査、県学習状況調査、高校入試を一体と捉えた検証改善サイクルの充実を図るため、平成30年度の全国学力・学習状況調査の分析を進め、学力向上の方策を示していく必要がある。
- ・秋田県高等学校学力・学習状況調査については、分析結果を各校の授業改善等に生かすための手立てを検討する必要がある。
- ・学校によって授業改善等の取組に差が生じないように支援する必要がある。
- ・特別支援教育については、専門家・支援チームや高等学校特別支援隊による巡回相談によって、校内支援の体制が整備されたが、機能強化のためには、管理職のリーダーシップにより年間計画に基づく計画的・組織的な実践が求められる。
- ・また、継続的な支援を行うための関係機関と連携した校種間の情報の引継ぎが求められる。
- ・英語教育については、グローバル化の更なる進展や、新学習指導要領の内容を踏まえ、小・中・高等学校一貫した外国語教育の一層の充実と、4技能5領域をバランスよく育成するための取組及び発信力の強化を図る取組を充実させる必要がある。
- ・第4次産業革命と呼ばれる技術革新の活用を念頭に置き、科学技術人材の育成に取り組む必要がある。

② 今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）

第3期プランにおいては、第2期プランでの取組も踏まえ、確かな学力の育成のために子ども一人一人に応じたきめ細かな教育や支援を進めるとともに、英語コミュニケーション能力の育成や国際感覚の醸成に取り組むため、次の内容に重点的に取り組む。

- ・高等学校における35人程度学級の拡充など、きめ細かな指導の充実を図り、確かな学力の育成に取り組む。
- ・秋田県検証改善委員会による全国学力・学習状況調査の結果分析を行い学校改善支援プランとしてまとめ、新学習指導要領で重視されている「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進めることで、「知識・理解」「技能」等の確実な定着と「思考力・判断力・表現力」の育成を図る。
- ・秋田県高等学校学力・学習状況調査については、学校訪問等により各校における分析方法や分析結果等を把握し、指導及び助言をするとともに、先進的な取組を行っている学校の情報を収集して情報提供することで各校の授業改善におけるPDCAサイクルの構築を支援する。
- ・特別支援教育に係る校内支援体制の強化のため、各校種の校長会、特別支援教育コーディネーター研修会等における情報提供により、管理職のリーダーシップによる校内委員会の組織的な運営を推進していく。校種間の連携については、市町村教育委員会に継続的に情報提供等を行うほか、高等学校においては、情報交換会や高等学校特別支援隊研修会において好事例を共有し、組織的な実践を推進する。
- ・新学習指導要領の趣旨を取り入れた授業研究を進めるとともに、「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業」により、英語コミュニケーション能力を身に付けグローバル社会で活躍できる人材の育成及び授業改善と教員の英語力・指導力の向上を図る。
- ・小学校外国語教育については、移行措置に関する協議会の開催、総合教育センター研修員による研究と成果の普及、国際教養大学と連携した小学校教員研修の実施等、円滑に移行するための施策を進める。中・高等学校については、小学校における英語教育の拡充を踏まえ、内容の高度化等に対応できるよう事業内容の改善・充実を図る。
- ・スーパーサイエンスハイスクール指定校事業やスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール指定校事業、博士号教員の活用による出前授業や課題研究等の指導の充実などにより、科学技術人材の育成を図る。

5 政策評価委員会の意見